

改革・開放以降の中国からアメリカへの人口移動
政策背景、規模と特徴

国際東アジア研究センター 上級研究員 戴 二彪

Working Paper Series Vol. 2003-38
2003年12月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**
ペンシルベニア大学協同研究施設

改革・開放以降の中国からアメリカへの人口移動*

政策背景、規模と特徴

Migration from China to the United States after the Late 1970s:
Policy Background, Scale and Features

戴 二彪 (dai@icsead.or.jp)

国際東アジア研究センター 上級研究員

要 旨

本稿は、1970年代末以降急増している中国(大陸)からアメリカへの人口移動に着目し、その政策背景、規模と特徴を考察した。主な分析結果は次の通りである。(1) アメリカへの中国移民の急増は、主に中国側の出国規制の緩和とアメリカ側の専門・技術的移民を愛好する最近の移民政策の結果である。(2) 1970年代末から2002年の20数年間、アメリカに移住した中国出身の新移民の規模は約85万人に達しており、その約半分は、最初に留学生や交換学者としてアメリカに入学し、その後「雇用」移民としてアメリカでの永住権を得た高学歴者および彼(女)らの親族である。(3)新移民の多くは主要大学や研究機構の集中する北京、上海を中心とする華北、華東地域から移住したものであり、従来の移出地構造と大きく異なっている。ただし、福建省・広東省など伝統的な移民移出地域からのアメリカへの移民規模も少なくない。(4) 中国出身の新移民の急増によって、アメリカ社会における華人の存在感が大きく上昇している同時に、華人社会における二極分化現象も起きている。

キーワード: 中国新移民、アメリカ、政策背景、規模、特徴

目 次

はじめに
アメリカの移民政策と移民規模の推移
中国からアメリカへの人口移動の歴史
改革開放以降の中国大陸からの新移民の特徴
中国大陸新移民の華人社会への影響
結び

*本稿は平成13～14年度科学研究費補助金(研究代表:戴二彪;課題番号:13730050)の助成による研究成果の一部である。ここに記して感謝申し上げたい。

．はじめに

中国では、1950～70年代、国民の海外移動はほとんど禁止されていたが、1970年代末以降、「改革・開放」政策の実施に伴って、海外への留学・親族訪問などについての規制は緩和されつつある。最近の20数年間中国から海外への移出者の数は急増しており、その最も重要な移動先はアメリカである(戴,2004)。アメリカにとっても、近年、中国は三大移民出身国の一つとなっている⁽¹⁾。この最大発展途上国から最大先進国への人口移動の動向については、中米両国はもちろん、アジア太平洋地域の周辺諸国からも強い関心が寄せられている。

中国からアメリカへの人口移動ブームは、実は1850～80年代にもあった。当時、アメリカの西部開発に伴う鉄道建設などの契約労働者として、累計30万人近くの中国東南沿海地域(主に広東省および福建省)出身者が、カリフォルニアをはじめアメリカの西部・中部に移入した(麥,1992、陳,1989)。しかし1870年代以降、アメリカに流入した南欧・東欧・中東・アジア移民の急増に伴い、非アングロサクソン系移民、特にアジア系移民への入国制限政策・法律が次々と出されていた。1882年に成立した中国人労働者を対象とする『Chinese Exclusion Act』がその代表的一つである。約一世紀を経た1980年代以降、当初入国排除の対象国だった中国は、一躍してアメリカの三大移民出身国の一つになっているのはなぜか。このような劇的な変化の実態と背景の解明は、米中両国間関係の展望や、現代国際人口移動のメカニズムを理解するためにも、大変重要なことである。

アメリカにおける華人社会に関する研究文献は数多く存在しているが、改革・開放以降の中国大陸からアメリカへの人口移動に関する研究はまだ起步段階にあると思われる。在米中国系(台湾・香港出身者などを含む)新移民⁽²⁾、または中国国内の個別地域からの新移民に関する動向分析と調査は若干あるものの(趙,2000、施,2000、劉,2002)、中国大陸全体からアメリカへの新移民の動向とその政策(制度)背景に関する分析、および他国からアメリカへの移民動向との比較を含む研究は非常に少ない。このような現状を踏まえて、本稿では米国の移民政策の変化や移出地域(国)別移民動向を整理した上、1970年代末以降の中国からアメリカへの人口移動の規模、特徴および華人社会への影響を明らかにしたい。

本稿の内容は次のように構成される。第2章では、アメリカの移民政策と移出地域別規模の推移を考察する。第3章では、中国からアメリカへの人口移動の歴史を概観し、1970年代末以降の同移動規模を推定する。第4章では、1970年代末以降の中国大陸からアメリ

カへの移動特徴を明らかにする。第5章では、米国の華人社会に与える中国新移民の影響を考察する。最後の第6章では、以上各章の要点をまとめるとともに、今後の動向を展望する。

アメリカの移民政策と移民規模の推移

アメリカは世界最大の移民国である。アメリカに合法的に入国した外国人は、永住権のある「移民」と滞在期間付きの「非移民」に大別されるが、表1は移民統計が始まった1820年以降の外国からアメリカへの「移民」の推移を示している。

表1 アメリカへの移民規模とその移出地域構成 (単位:人、%)

時期	トータル (人)	欧州	西欧・ 北欧	南欧・ 東欧	アジア	北米	中南米	アフリカ	オセアニア	不明
1820	8,385	91.7	89	2.7	0.1	2.5	2.1	0	0	3.6
1821-30	143,439	68.9	66.6	2.3	0	4.9	3.1	0	0	23
1831-40	599,125	82.7	81.5	1.2	0	3.4	2.2	0	0	11.7
1841-50	1,713,251	93.2	92.1	1.1	0	2.6	1	0	0	3.1
1851-60	2,598,214	94.4	92.8	1.6	1.6	2.4	0.5	0	0	1.1
1861-70	2,314,824	89.2	83	6.2	2.8	6.7	0.5	0	0	0.8
1871-80	2,812,191	80.8	66.1	14.7	4.4	13.8	0.5	0	0.4	0
1881-90	5,246,613	90.3	61.2	29.1	1.3	7.5	0.6	0	0.2	0
1891-1900	3,687,564	96.4	35.9	60.6	2	0.1	0.9	0	0.1	0.4
1901-1910	8,795,386	91.6	16.7	74.9	3.7	2.6	1.5	0.1	0.1	0.4
1911-20	5,735,811	75.3	14.6	60.8	4.3	16.8	3.2	0.1	0.2	0
1921-30	4,107,209	60	27.2	32.8	2.7	33.7	3.2	0.2	0.2	0
1931-40	528,431	65.8	35.8	30	3.1	24.8	5.5	0.3	0.5	0
1941-50	1,035,039	60	45.2	14.8	3.6	22.4	11.8	0.7	1.4	0
1951-60	2,515,479	52.7	35	17.7	6.1	26.9	12.7	0.6	0.5	0.5
1961-70	3,321,677	33.8	16.6	17.3	12.9	26.1	25.6	0.9	0.8	0
1971-80	4,493,314	17.8	6.2	11.7	35.3	18	26.1	1.8	0.9	0
1981-90	7,338,062	10.4	4.8	5.6	37.3	24.7	24.6	2.4	0.6	0
1991-2000	9,095,417	14.9	4.1	10.8	30.7	26.8	22.5	3.9	0.6	0.5
2001	1,064,318	16.7	5.1	11.6	31.7	22.1	22.4	4.7	0.7	1.7
2002	1,063,732	16.7	4.7	12	30.7	23	22	5.3	0.6	1.7

(出所) Department of Homeland Security (2003), Yearbook of Immigration Statistics 2002.

(注) (1) 1820～1867年のデータは、米国の海港に到着した外国人の数；1868～91年および1895～97年は、米国に到着した観光客を除く外国人の数；1892～94年および1898～2002年は永住「移民」の数。

(2) 西欧・北欧はイギリス、アイランド、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、オーストリア、およびスカンジナビア半島諸国、南欧・東欧はその他欧州諸国を指す。

(3) 北米は、カナダとメキシコを指す。

表1に示すように、過去180数年間に、アメリカの移民規模や移民の移出地域の構造は大きく変化した。こうした動向は、アメリカ国内のプル要因と移出国におけるプッシュ要因および世界政治経済システムの変化に大きく影響されていると見られるが(Sassen, 1988) それを直接に左右してきたのはアメリカの移民政策である。アメリカの移民政策の

推移は、私見ではあるが、次の5つの時期に大きく分けることができる。

(1) 自由・開放 (Open-Door) 期 (1875 年以前)

移民統計が始まった 1820 年以前の正確な移民構成はわからないが、イギリスおよびアイルランドからの移民が大半を占めていたとされる (Bogue, 1985)。1820 年以降も、1870 年代までは西欧・北欧からの移民が多数を占めていたが、南欧や東欧からの移民が徐々に増加した。また、1850 年代からは、年間数千人以上の中国人移民が、鉄道建設・金鉱採掘の契約労働力として移入し始めた。このほかに、移民統計には反映されないが、奴隷貿易による黒人の流入もまだ続いていた。この時期の後半に、南欧・東欧およびアジア (主に中国) からの新移民の急増に対してアメリカ社会の主流を構成するアングロサクソン系旧移民の反発があったものの、南北戦争 (1861~67 年) の混乱もあって、ほぼ自由放任な国際人口移動が続いていた。

(2) 移民制限と地域差別期 (1875~1943 年)

1870 年代以降、新規移民がさらに増加したが、西欧・北欧からよりも、南欧や東欧からの移民が多くなり、また中国人労働者の増加も続いていた。一方、鉄道建設など大型西部開発プロジェクトの終了に伴い、労働市場における需給関係が段々と悪化した。このような背景の下で、アメリカ連邦政府や一部の州政府が新移民に対する規制を強化し始めた。1875 年、最初の移民に関する連邦法として、『移民法』(Immigration Act) が成立した。その後、各種移民関連の法律の成立および改正によって、移民に対する制限項目が続々と増設された。例えば、1882 年、中国人労働者の入国を制限する『Chinese Exclusion Act』が成立した。また 1907 年に、中国系の代わりに最大のアジア系移民グループとなった日本人移民に対して、日米紳士協定によって、日本からの移住を制限した (厚生省, 1993)。さらに、1917 年に移民法改正によって、語学テストが導入され、ヨーロッパ圏の言語背景とまったく違うアジア系移民の入国はほぼ禁止同然になった。そして、1921 年、アメリカの移民制度における初めての『割当法』(Quota Act) が成立したが、西欧・北欧系移民を優先し、アジアなど他の地域の移民を制限するという地域差別政策がそのまま反映されていた。1924 年に、この割当法の改正として、『出身国割当法』(National Origin Act) が成立し、西欧・北欧系移民の優先と他の地域からの移民への制限が、より鮮明に強調されるようになった⁽³⁾。同法が成立した以降は、大恐慌 (1929 年) や第二次世界大戦などの影響もあって、南欧・東欧からの移民およびアジア系移民が急減し、アメリカへの移民規模全体も大きく縮小した (表 1 を参照)。

(3) 人道主義重視による地域差別緩和期（1943-65）

第2次世界大戦（1941～45）によって、アメリカの世界政治・経済におけるリーダーとしての地位は確立された。これに伴い、アメリカの移民政策にも、いわゆる「自由・平等・博愛」のアメリカ精神と世界リーダーにふさわしいような変化が現れた。まず、1943年に、戦争中の同盟国中国に対して、差別に満ちた『中国人排除法』が廃止された。そして、1952年に、『移民帰化法』が成立し、家族呼び寄せ移民と雇用移民という2大カテゴリー別の移民優先順序システムが形成されたとともに、アジア系移民の帰化や家族呼び寄せも認められた。さらに、世界各国の難民を、一連の新法律の成立によって⁽⁴⁾、国別の移民割当数と関係なく積極的に受け入れるようになった。

(4) 地域差別是正期（1965～1990）

1960年代以降、アメリカ移民の主な移出地域だったヨーロッパでは、戦後から経済が順調に回復し続けた資本主義陣営諸国からも、人口の国際移動が厳しく制限された社会主義陣営諸国からも、アメリカへの移民が減少した。このような背景もあって、1965年のアメリカの移民法改正によって、ヨーロッパを優先とする国別割当制度が大きく見直され、年間移民数の地域配分は、東半球から17万人、西半球から12万人、一国につき2万人が上限というかなり平等な内容に変わった⁽⁵⁾。その後、1976年の移民法改正によって、東・西、両半球の移民上限が同等になった。さらに、1978年の移民法改正によって、両半球別の割当制度が廃止され、年間移民上限が両半球あわせて29万人となった。こうした一連の法制度の改革によって、アメリカ移民政策における地域差別が大きく是正された。その結果、表1に示すように、10年間ごとの出身地別移民シェアについて、1961～70年に、ヨーロッパ人移民のシェアははじめて全移民の半数を割るようになった。これに対して、1970年代以降、アジア・北米・中南米など他の地域からの移民が急増しており、アメリカ移民の主流となっている。

(5) 専門・技術的移民選好期（1990～現在）

1980年代から、アメリカの経済界や政治界では、日本など東アジア諸国の経済力の上昇を背景に、産業競争力強化と国益重視の主張が多くなった。当然ながら、アメリカの移民政策も、こうした主張を反映する形で変化している。1990年11月に、1965年以来最大の改正がなされた新しい移民法が成立した。今回の移民法改正は、雇用移民を始め、移民の受け入れ数の上限の引き上げと選考基準の見直し、および専門技術者向けの短期就労ビザ（H1Bビザ）の導入を中心としている。

1990年の移民法における移民の選考基準は、アメリカ市民の配偶者・未成年の子供（Immediate relatives of U.S. Citizens）、家族呼び寄せ（Family-sponsored preference）、雇用（Employment-based preference）、および「その他」（難民、政治庇護者、多様化プログラム移民）の4大カテゴリーごとに定められている。移民数の年間上限については、「その他」を除く移民は従来の29万人から67.5万人へ⁽⁶⁾、家族呼び寄せ移民と雇用移民の国別上限は20,000人から25,620人へ大きく引き上げられた。そのうち、雇用移民のカテゴリーでは、移民数上限が従来の54,000人から一挙に14万人まで引き上げられ、専門・技術労働者を優先するほか、投資家移民の枠も新設されている⁽⁷⁾。従来の年間54,000人の雇用移民枠のうち、専門・技術労働者（含む家族）と非専門・技術労働者（含む家族）が27,000人ずつであったが、新移民法の選考基準の下で、14万人の配分は、ほとんど専門・技術労働者に傾いている。

また、非移民ビザについては、年間上限65,000人で、主に専門技術者を対象とするH1Bビザの新設も注目される⁽⁸⁾。1998年の『米国競争力と労働力改善法』（America Competitiveness and work Force Improvement Act）が成立した後、同ビザの年間新規発行上限が115,000人に引き上げられた。そして、2000年の『21世紀のアメリカ競争力法』（America Competitiveness in the Twenty-First Century Act）の成立に伴い、2001年からの3年間に、同ビザの年間発行上限がさらに195,000人に引き上げられた。

雇用移民数の拡大およびH1Bビザの増設は、世界中から優秀な専門技術人材を引き込み、自国の産業競争力を強化させるというアメリカの戦略を直接に反映したものである。こうした産業競争力強化と国益重視の傾向は、同時期のほかの移民法案にも見られる。例えば、1989年6月に中国で起きた「天安門事件」をきっかけで作られた1992年の『中国人学生保護法』（Chinese Student Protection Act of 1992）は、従来とあまり変わらない人道主義的な措置に見えるが、理工系人材を中心とする在米中国人留学生・研究者をアメリカに永住させるという狙いも伺える。同法は、「天安門事件」を武力で鎮圧した中国政府に抗議した在米中国留学生らは、帰国すれば中国政府からの政治迫害を受ける恐れがある、という理由で、1990年6月～1991年4月の間にアメリカに滞在していたすべての中国（大陸）留学生に永住権を与えた⁽⁹⁾。

外国から専門技術者の導入を重視する一方、1996年の『反テロ法』など関連法律の成立や2001年の“911”テロ事件以降の入国管理機構の改造などが示すように⁽¹⁰⁾、アメリカの移民政策には、移民管理を強化しようとする傾向も見られている。全体から見ると、近年

のアメリカの移民政策には、国益重視の色が濃くなりつつある。

・ 中国からアメリカへの人口移動の歴史

1. 6つの段階

中国からアメリカへの移住は、アメリカ移民管理当局の公式記録によれば、1820年から始まった。

表2 中国およびアジア諸国からアメリカへの移住者数（1820~2002年）

時期	規模(人)		シェア (アジア全体 = 100)							
	アジア	中国	中国	インド	日本	韓国	フィリッピン	ベトナム	その他	
1820	6	1	16.70	16.70	N.				66.70	
1821-30	30	2	6.70	26.70	N.				66.70	
1831-40	55	8	14.50	70.90	N.				14.50	
1841-50	141	35	24.80	25.50	N.				49.60	
1851-60	41,538	41,397	99.70	0.10	N.				0.20	
1861-70	64,759	64,301	99.30	0.10	0.30				0.30	
1871-80	124,160	123,201	99.20	0.10	0.10				0.50	
1881-90	69,942	61,711	88.20	0.40	3.20				8.10	
1891-1900	74,862	14,799	19.80	0.10	34.70				45.50	
1901-10	323,543	20,605	6.40	1.50	40.10				52.10	
1911-20	247,236	21,278	8.60	0.80	33.90				56.60	
1921-30	112,059	29,907	26.70	1.70	29.90				41.80	
1931-40	16,595	4,928	29.70	3.00	11.70		3.20		52.40	
1941-50	37,028	16,709	45.10	4.80	4.20	0.30	12.70		33.00	
1951-60	153,249	25,198	16.40	1.30	30.20	4.10	12.60	0.20	35.20	
1961-70	427,642	109,771	25.70	6.40	9.40	8.10	23.00	1.00	26.50	
1971-80	1,588,178	237,793	15.00	10.30	3.10	16.90	22.40	10.90	21.50	
1981-90	2,738,157	444,962	16.30	9.20	1.70	12.20	20.00	10.30	30.40	
1991-2000	2,795,672	528,893	18.90	13.00	2.40	5.90	18.00	10.20	31.50	
2001	337,566	61,128	18.10	19.50	3.10	5.90	15.10	10.30	28.00	
2002	326,871	63,926	19.60	20.50	2.80	6.20	14.90	9.90	26.20	

(出所) Department of Homeland Security (2003), Yearbook of Immigration Statistics 2002.

(注) 中国は、中国大陸、台湾、香港の合計を指す。

表2 およびアメリカ華人に関する先行研究(陳,1989、麥,1992)からみると、中国からアメリカへの人口移動は、次の6つの時期に分けることができる。

(1) 1849年以前：米中貿易に伴う少量移民期

アヘン戦争(1840~42年)以前、中国(清国)はほぼ鎖国の状態だったので、海外への人口移動は極めて少なかった。アヘン戦争に敗戦した結果、1943年以降、中国の主要沿海都市で欧米諸国の租界が設置され、中国と欧米間の貿易・文化交流が増えた。これに伴って、少量ながら、アメリカへの人口移動も増加した。

(2) 1849~82年：アメリカ西部開発に伴う大量移民期

1840年代後半、アメリカ西海岸のサンフランシスコ周辺に金鉱採掘ブームが起きた。また、東部と西部を貫通する大陸鉄道建設など西部開発の大型プロジェクトも次々と着工され、現場労働力が極めて不足した。一方、当時の中国の華南地域では、清政権の腐敗無能に対する不満が高まった結果、農民の蜂起による政府軍との抗争が頻発していた。政治混乱と経済不況の中、海洋に近い華南地域の農民たちは海外へ目を向け始めた。この時期に、多くの人々が東南アジアに移住したが、斡旋機関の仲介で契約労働者としてアメリカに移動したものも急増した。1880年前後、在米中国人は20万人を超えており、アジア系移民のほとんどを占めた(陳,1989)。

(3) 1882～1943年：華人およびアジア系の入国制限時期

前述したように、1870年代以降、移民制限の声が高まった中、アメリカ社会の主流であったアングロサクソン系旧移民と、言語・文化・外見などの面で、同化しにくいと見られるアジア系(ほとんど中国系)移民が制限の的となった。1882年、『中国人(労働者)排除法』が成立し、教師、留学生、商人などを除き、労働者の入国が10年間禁止となった。中国人労働者の入国禁止は、実際、10年後の1892年以降も続いた。これによって、1880年代半ばから1943年までの間に中国からの新規移民が急減し、すでにアメリカ在住の中国系移民も大半が帰国した。1940年の人口センサスによると、同年のアメリカ在住の中国系移民は僅か約6万人しかなかった(麥,1992)。ただし、この時期に、中国からアメリカへの人口移動に積極的影響を与えた出来事もあった。それは、1908年に、アメリカ政府が、中国の近代化に役に立つ中国留学生をより多く引き受けるために、「義和団の乱」で得た清政府からの賠償金の一部で留学基金(Boxer Indemnity Fund)を作ったことである⁽¹¹⁾。中国の理工系大学を代表する清華大学の前身も、この留学基金をきっかけに設立された「清華留米予備校」であった。

(4) 1943～1965年：華人差別政策の改善期

1943年に、アメリカ国会は、同盟国中国との関係を配慮し、『中国人(労働者)排除法』を廃止した。その後、主に大陸出身者を中心に、家族呼び寄せや留学などの形でアメリカに移住する中国人が徐々に増えた。しかし、1949年に社会主義中国が成立した後、中米関係の悪化とともに、中国大陸からの私的目的での出国自体が実質的に禁止されたため、アメリカへの中国人移民は主に台湾・香港出身者となった。したがって、この時期の中国全体からアメリカへの移動規模は依然として小さかった。にもかかわらず、この時期の中国系移民は科学技術、ビジネスなどの多くの分野で活躍し、

すばらしい成果を遂げた。例えば、この時期にアメリカに移住した中国系移民の中から、その後、ノーベル賞受賞者が5人（そのうち4人が大陸出身、1人が台湾出身）輩出された⁽¹²⁾。彼らを代表とする多くの華人移民の努力は、在米中国系およびアジア系全体の社会地位の上昇に大きく影響し、その後の中国人移民の受け入れにも積極的な影響を与えた。

(5) 1965～78年：地域差別政策の是正に伴う華人移民の急増期

この時期では第2章で述べたように、1965年の移民法改正、およびその後の一連の追加改正によってヨーロッパ移民を優先とする国別割当制度が廃止され、より平等な移民配分制度が作られた。これに伴い、台湾・香港からの中国系移民を含むアジア系移民が急増した。ただし、中国大陸の場合、ニクソンが訪中した1972年以降からの中米関係の改善に伴い、文化教育・芸術・スポーツ分野の小規模な人員交流が再開するようになったが、国際人口移動の厳しい規制は続いていたため、アメリカへの人口移動は依然として極めて少なかった。

(6) 1979年～現在：中国の改革開放に伴う大陸出身新移民急増期

1978年12月、中国政府は「改革・開放」政策を実施し始めた。翌年1月、中米両国の国交関係が正常化された。これによって、中国人の（アメリカを含む）海外への留学・親族訪問など国際移動ができるようになった。さらに、この時期にアメリカ国会および移民当局は、一連の中国関連法を実施し中国からアメリカへの人口移動に直接的または間接的に大きな影響を与えた。その中に、特に重要な関連法と主な内容は次の通りである。

——1979年に『台湾関係法』の成立によって、台湾と大陸中国にそれぞれ一国分の移民割当数を与えられた。その結果、両地域の割当数合計が従来の20,000人から40,000人、さらに国別割当が25,620人に増額した1990年以降では51,240人へと大幅増加した。

——1984年に中英両国政府が、英国の植民地だった香港が1997年に中国に返還されることについて合意した。これを受けて1986年に、アメリカ移民局が、香港の中産階層の外流拡大に対応して、香港からの移民割当数を以前の600人から5,000人に大幅増加した。さらに、1994年に、『米国香港関係法』の成立によって、香港に、台湾や大陸中国と同様、一国分の移民割当を与えられ、三地域の合計割当数が76,860人に昇った。

——1990年に新しい移民法が成立し、雇用移民の枠が大きく拡大されたとともに、H1Bビザが増設された。これは後述するように、国別在米留学生数の1、2位を争い、自然科学を主な専攻分野とする中国留学生の永住機会を大きく増大させた。

——1989年の中国学生民主運動（天安門事件）をきっかけに、1990年に、『中国学生保護法』が提案された。そして、1992年に、同法の発効に伴い、1991年4月以前入国した10万人を超える在米中国人留学生・交換学者に全員永住権が与えられた。

一方、1970年代末以降、中国側の国際人口移動に対する規制は、緩和と引き締めを繰り返していたが、基本的に緩和する方向へ変化してきた。例えば、前述した『中国学生保護法』が提案された後、中国政府は、公費留学生の対米派遣を一時中止させた。また、1990年以降、大卒者に対して『5年間服務期』（卒業後の5年間の国への奉仕期）が義務付けられ、私費留学の場合、海外華人の親族など一部の特例を除けば、服務期末満の出国は禁止となった。しかし、一層の改革・開放の必要性を訴える1992年の鄧小平氏の『南巡講話』（広東省など中国南部の重要都市を視察した時の談話）が国民に強く支持されることを受け、同年中国指導部は中国の市場経済体制への移行を正式に宣言した。その後、海外からの直接投資が急増し、中国の対外開放が経済、文化の多くの領域で加速した。海外留学など国際人口移動による中国へのプラスの影響に注目する世論も多くなっているため、出国規制が緩和されつつある。1993年以降、大卒者は国の教育管理当局に『教育培養費』さえ納めれば、服務期でも出国できるようになっている。

こうした政策変化および両国間文化交流と経済貿易の拡大に伴い⁽¹³⁾、海外留学や家族呼び寄せを中心とする中国大陸からアメリカへの移住が増加しつつある。1980年代に入ってから、アメリカにおける華人移民の出身地構成では、表3に示すように、再び中国大陸からの新移民が中心となっている。

2. 改革・開放以降の中国大陸からの移動規模の推定

中国では、出入国統計のような国際人口移動に関する統計はまだ整備されていないが、アメリカでは、移民統計年報や10年に一度の人口センサスなど関連統計が利用できる。ここに、まずアメリカの移民統計年報に基づいて、改革・開放以降の中国からアメリカへの移民規模をみよう。

表3は、1980～2002年の間に、出身地ベースと移住前居住地ベースの中国からアメリカへの移民動向を示している。同表から、次のことが読み取れる。

- (1) 1980 年以降、香港と台湾の出身者（特に後者）の増加が減速しているのに対して、大陸出身の新移民の増加は加速している。1981 年以降、アメリカに移住した大陸出身の移民数は合計 77.6 万人近くなり、台湾・香港出身者の数（43.4 万人）を大きく上回っている。中米国交正常化となった 1979 年～1980 年の移民数を加算すれば、アメリカに移住した大陸出身の移民の数は 80 万人近くになるであろう。
- (2) 中国大陸・台湾出身の移民数は、移住前の居住地が中国大陸・台湾だった移民数を大きく上回っているのは、香港など第 3 地を経由してアメリカに移住した大陸出身者の規模が大きいからと考えられる。1980 年代には、香港を経由してアメリカに移住した大陸出身者が多いが、1990 年代以降は、その他地域を経由してアメリカに移住した大陸出身者の規模も大きくなっている⁽¹⁴⁾。

表 3 1970 年代末以降中国からアメリカへの移民動向

期間	入国前の居住地(人)				出身地(人)					H2-H1	T2-T1
	大陸・台湾 (T1)	大陸	台湾	香港 (H1)	大陸・台湾 (T2)	大陸	台湾	香港 (H2)			
1961-70	34,764	—	—	75,007	96,700	—	—	25,600	-49,407	61,936	
1971-80	124,326	—	—	113,467	202,500	—	—	47,500	-65,967	78,174	
1981-90	346,747	—	—	98,215	388,771	234,195	154,576	63,085	-35,130	42,024	
1991-2000	419,114	—	—	109,779	530,926	424,573	106,353	74,042	-35,737	111,812	
1981-85	—	—	—	—	180,900	90,450	90,450	25,700	—	—	
1986-90	—	—	—	—	207,871	143,745	64,126	37,385	—	—	
1991-95	211,303	—	—	69,375	290,314	226,958	63,356	45,020	-24,355	79,011	
1996-2000	207,811	—	—	40,404	240,612	197,615	42,997	29,022	-11,382	32,801	
2001-2002	106,795	—	—	18,259	139,715	117,708	22,007	14,411	-3,848	32,920	

(出所) DHS (2003), Yearbook of Immigration Statistics 2002; INS (various issues), Statistical Yearbook of the Immigration and Naturalization Service

(注) 移住前の居住地ベースの統計については、中国大陸と台湾の合計数だけがある。出身地ベースの統計についても、1985 年までは中国大陸と台湾の合計数だけだったが、1981～85 年の両地域からの移民数をそれぞれ合計数の半分と仮定している。

ところが、アメリカの移民統計年報に基づいて作られた表 3 におけるデータは、留学生や、交換学者、短期専門技術労働者など短期ビザ所持者を除く永住者・帰化者のみを対象とする統計値であり、改革・開放以降の中国からアメリカへの人口移動規模を過小評価している可能性がある。次は、アメリカの人口センサスのデータに基づいてこの 20 数年間の中米間の人口移動規模を推定してみよう(表 4)。

表 3 と同様、表 4 から、香港と台湾出身の移民の増加は減速しているのに対して、大陸出身の新移民の増加は、1980～90 年の 24.4 万人から 1990～2000 年の 45.9 万人へと加速

していることが分かった。1980～2000年の間に、中国大陸からアメリカに移住した新移民（70.3万人）は、同時期の中国（大陸・香港・台湾）生まれの新移民の増加分（106.6万人）の7割近くを占めている。1979～80年の移住者者数および2000～2002年の移住数を加算すると、1970年代末以降アメリカに移住した中国大陸生まれの数は85万人前後にあると推定できるであろう⁽¹⁵⁾。この数字は、移民統計年報に基づく表3からの推定値（約80万人）を若干上回っており、実際の移動規模により近いと考えられる⁽¹⁶⁾。

表4 アメリカ在住の中国出身者の人数

	移民ストック（千人）			移住規模（千人）		
	1980年	1990年	2000年	1980～90年	1990～2000年	1980～2000年
大陸出身者	286	530	989	244	459	703
香港出身者	82	147	204	65	56	122
台湾出身者	85	244	326	159	82	241
合計	453	921	1,519	468	598	1,066

(出所)各年の人口ストックデータは、2000年、1990年、1980年のアメリカ人口センサスにおける「Foreign-born Population by Region and country」の集計統計により作成。

(注) 移動規模をストックの増加分と見なしているが、移住者の死亡などもありえるので、実際の移動規模がストックの増加分より少々大きいと考えられる。

なお、大陸出身者を中心とする中国系新移民の増加およびその第2代の出生によって、後述のように、2000年（人口センサス年）の在米華人規模は、単一人種ベースだけでも240万人を超えており、最大のアジア系グループとなっている。

改革・開放以降の中国大陸からの新移民の特徴

1. 留学生・交換学者を中心とする移動者

前章では、改革開放以降アメリカに移住した中国大陸出身者の数は約85万人前後と推定したが、その中で大きなシェアを占めているのは、最初に「留学生」と「交換学者」のビザ（F1、J1）およびその家族ビザ（F2、J2）など非移民ビザで入国した高学歴者を中心とする移動者である。

表5は、1970年代末以降アメリカにおける中国人留学生と交換学者の推移を示している。留学生については、中国大陸出身者の数が1970年代後半のゼロから徐々に増え、1989年に国別第一位に躍進した。同数は、その後も常に在米留学生全体の約1割を占め、国別の第一位あるいは第二位にランキングされている。中国教育部の統計によると、1978年から2002年まで、中国から世界各国への留学生の数は累計58万人に達している（中

国教育部，2003）。その中で、アメリカへの留学生規模は最大で、卒業・修了者・在籍者の累計は20万人を超えていると推定されているが、表5における筆者の推定値（新規中国留学生累計数19.4万人）は、この数字にかなり近い。一方、中国大陸からアメリカへの交換学者は、国別構成ではさらに突出しており、IIEによる在米外国人交換学者調査が実施された1989年以来、ほぼ常に在米外国人交換学者全体の約2割を占め、圧倒的に国別の第一位となっている（IIE，2003）。表5においては、1979～2002年の間に、中国大陸からアメリカに入学した交換学者の数が、累計7万人を超えると推定している。

表5 中国からアメリカへの留学生と訪問学者の推移

時期(年)	全米外国人	中国大陸出身学生(人)		全米外国人	中国大陸出身学者(人)	
	学生(人)	ストック	フロー	訪問学者数(人)	ストック	フロー
1978-79	263,940	28	28	-	-	-
1979-80	286,340	1,000	978	-	-	-
1980-81	311,880	2,770	1,970	-	-	-
1981-82	326,000	4,350	2,134	-	-	-
1982-83	336,990	6,230	2,750	-	-	-
1983-84	338,890	8,140	3,156	-	-	-
1984-85	342,113	10,100	3,588	-	-	-
1985-86	343,777	13,980	5,900	-	-	-
1986-87	349,609	20,030	8,846	-	-	-
1987-88	356,187	25,170	9,146	-	-	-
1988-89	366,354	29,040	8,904	-	-	-
1989-90	386,851	33,390	10,158	46,479	9,000	N.
1990-91	407,530	35,482	8,770	N.	9,500	5,000
1991-92	419,585	42,941	14,555	62,148	9,953	5,203
1992-93	438,618	45,126	10,773	N.	10,000	5,024
1993-94	449,749	44,381	8,280	59,981	9,506	4,506
1994-95	452,653	39,403	3,898	58,074	9,866	5,113
1995-96	453,787	39,613	8,091	59,403	9,228	4,295
1996-97	457,984	42,503	10,813	62,354	9,724	5,110
1997-98	481,280	46,958	12,956	69,494	10,709	5,847
1998-99	490,933	51,001	13,435	70,501	11,854	6,500
1999-2000	514,723	54,466	13,665	74,571	13,229	7,302
2000-2001	547,867	59,939	16,366	79,651	14,772	8,158
2001-2002	582,996	63,211	15,259.8	86,105	15,624	8,238
合計	N.	N.	194419.2	N.	N.	70,296

(出所) Institute of International Education, CD-ROM, 2003.

(注) 新規中国(大陸)人留学生・学者数(フロー)に関する統計は存在していない。ここに、各種資料を参考に留学生の大学在籍期間を平均5年と仮定し、t年度の新規留学生数を $Flow_t = Stock_t - (Stock_{t-1}) / 5$ という式で推定；また、交換学者の在籍期間を平均2年と仮定し、t年度の新規交換学者数を $Flow_t = Stock_t - (Stock_{t-1}) / 2$ で推定。

なぜ、アメリカは留学先として中国留学生・交換学者の第一選択になっているのか。その理由として、アメリカの大学の高い学術・教育水準および英語環境、ノーベル賞受賞者を含む多くの華人学者が活躍している移民社会の魅力、大学紹介から奨学金申請ま

で整備されている留学サポート制度、中国からアメリカへの留学の歴史、などの要因がしばしば挙げられる。特にアメリカの大学院へ留学する場合、優秀な申請者なら奨学金の受給機会が高く、研究に専念できる環境がある。先進国との所得格差が大きい中国の学生・学者にとっては、これは大きな魅力である。実際、在米中国留学生の学部生・大学院生構成を見ると、奨学金がほとんど出ない学部段階の留学生はかなり少なく、大学院生が主流である。近年、中国の経済発展と所得水準の上昇に伴い、大陸出身の若者が高校卒業後直接アメリカへ留学するケースが増えているが、2002年の在米中国人留学生における大学院生のシェアは、依然として国別トップの81.7%となっている。

激しい奨学金競争の結果として、アメリカの大学に受け入れられた中国大陸出身留学生の質は、常に高く評価されている。彼らは学位を取得後、前述したアメリカ政府の移民政策の影響もあって、ほとんど雇用移民または短期技術労働者(H1Bビザ)の身分で、アメリカの研究・教育機関および企業などで研究開発活動を続けている。前述した累計約20万人の中国大陸留学生の内、帰国したのは3万人未満と推定されている(中国教育部 2003)。

一方、J1ビザ所持の交換学者の多くは、交流プログラムが終わったら原則的に一旦帰国する必要がある。ただし、帰国すれば当事者の家族(アメリカ国籍または永住者の場合)に極端な生活困難をもたらす；帰国すれば政治、意識形態、宗教、人種、集会などの要因で、迫害を受ける可能性がある；帰国しなくてもよいという中国における勤務先または政府の同意を得た；「米国の国家利益の理由」で雇用されている、など4つのケースのどれかに該当する場合は、アメリカでの継続滞在が認められる(於,2001)。更に、1990年のアメリカ移民法改正の影響で、交換学者も留学生と同様、実際アメリカに残ったシェアが小さくない。

厳密ではないが、アメリカに入国した中国大陸出身留学生・交換学者のうち、それぞれ少なくとも17万人と3万人、合計で20万人以上がアメリカに残っていると推定できるであろう。もし、彼らが平均的に中国国内から一人の家族(配偶者、婚約者、子供、および両親など)をアメリカに呼び寄せたとすれば、85万人の大陸出身の新移民中、約半分の40万人以上のものが、留学生・交換学者の関係者だといえる。

2. 専門技術者向けの「雇用移民」の主要供給者

第2章で紹介したように、アメリカでの永住権を取得するためには、親族呼び寄せ移民、雇用移民、アメリカ近親移民、その他などいくつかの移民パターンがある。1980年代にお

いては、アメリカに移住した中国人は、留学生・交換学者など非移民ビザで入国したもののほか、親族呼び寄せ移民がほとんどであった。しかし、1990年代に入ってから、雇用移民枠の大幅増に加え、『中国学生保護法』による特別優遇も与えられた。これによって、雇用移民の枠で、アメリカの永住権を取得した中国新移民が急増した。移民局の統計年報によると、1994～2002年の間に雇用移民許可を取得した人の56%はアジア地域の出身者であるが、国別では、中国大陸出身者が最大の14.7万人で、インド出身者は14.6万人と追いついている⁽¹⁷⁾。また、表6に示すように、中国新移民における雇用移民のシェアが各国平均と比べると、非常に突出している。

表6 突出した中国大陸出身新移民の「雇用移民」シェア

時期	出身地	合計 (人)	家族 移民 (%)	雇用 移民 (%)	アメリカ市民 の近親 移民(%)	難民 庇護者 (%)	多様化 プログラム 移民(%)	その他 (%)
2000-2002	全体	2,977,857	22.0	15.5	42.9	10.1	4.6	5.0
	アジア	748,301	21.6	31.5	39.1	5.6	1.8	0.4
	中国	163,360	20.9	34.8	42.9	1.2	0.1	0.1
1997-99	全体	2,105,423	29.5	10.7	41.0	10.0	6.8	2.1
	アジア	684,919	33.4	16.6	38.2	7.6	3.4	0.9
	中国	110,235	35.7	25.1	37.2	1.8	0.1	0.1
1994-96	全体	2,434,755	30.6	13.4	31.9	15.0	1.8	7.4
	アジア	868,058	29.0	20.8	31.5	15.1	0.1	3.5
	中国	131,167	22.8	48.5	26.7	1.8	0.0	0.1

(出所) Department of Homeland Security (2003), Yearbook of Immigration Statistics (2002);
INS (various issues, 1996-2001), *Statistical Yearbook of the Immigration and Naturalization Service*.

英語を国家の公式言語のひとつとするインドと比べ、中国から雇用移民ビザ或いはH1Bビザで直接アメリカに入国するケースはかなり少ない。中国大陸出身の雇用移民或いはH1Bビザ所持者のほとんどはすでに米国に入国した元留学生である。ただし、注目すべきことは、近年中国からE5ビザでアメリカに入国する、いわゆる投資家移民が急増している。このE5ビザは、アメリカ移民当局が隣国のカナダを見習って1990年から増設したもので、当初は主に中国への返還を恐れる香港資産家の受け入れを狙っていたが、実際にこのビザでアメリカに転入した移民は、国別では中国大陸からのものが最も多い(於,2001)。その中には、中国国内で成功した私有企業オーナーが多いが、国有資産を私物化した国有銀行、企業の役員や汚職官僚も少なくないと見られている。この現象は、中国国内および華人社会で大きな話題を呼んでいる。

3. 大都市を中心とする移出地構造

多くの先行研究で紹介されている通り、1970年代までのアメリカ在住華人の多くは広東語圏（広東省、海南省、香港、マカオ）と福建語圏（福建、台湾）出身者、および広東省・福建省を故郷とする東南アジア華僑の子孫であった。しかし、1980年代に入ってから急増した、留学生を中心とする大陸新移民の出身地は、主要大学・研究機構が集中する北京、上海など大都市およびその周辺地域をはじめ、広東語圏と福建語圏以外の地域に広がっている。

中国新移民の省レベルの出身地統計は存在していないが、ここで、1979～1989年のCUSPEA留学生917人の渡米前所在地域分布を見てみよう⁽¹⁸⁾。

表7 CUSPEA留学生（1979～89年）の移出地構成

地域別	内訳
華北(336人)	北京市(308)、天津市(28)、河北省(0)、山西省(0)・内蒙古区(0)
東北(21人)	遼寧省(1)、吉林省(19)、黒竜江(1)
華東(477人)	上海市(159)、江蘇省(61)、浙江省(29)、安徽省(223)、江西省(0)、山東省(5)
中南(42)	河南省(3)、湖北省(35)、湖南省(4)
華南(14人)	広東省(13)、福建省(1)、広西区(0)、海南省(0)
西南(6人)	重慶市(0)、四川省(5)、貴州省(0)、雲南省(1)、西藏区(0)
西北(21人)	陝西省(5)、甘肅省(16)、青海省(0)、寧夏区(0)、新疆区(0)
合計(917人)	7大地域(917)

（出所）『CUSPEA十年計画』、北京大学

（注）福建省は、華東地域の一部として分類される場合もある。

上表は、1979～89年までの物理学分野におけるトップクラスの留学生の移出地しか反映していないことを留意すべきであるが、在米中国留学生の移出地構造は、主要大学の地域分布との相関性が高く、従来の在米華人の移出地構成と大きく違うことが容易に推測できる。また、中国人の結婚相手は同一省または相隣省同士であるケースが多いので、これら留学生の親族・配偶者として渡米した移民も相似する出身地構成であると推測できる。

もちろん、1970年代末以降、従来の海外華人の主な移出地である広東省・福建省からアメリカへの移民規模も小さくない。1980年代のアメリカへの親族移民の多くは、広東省お

よび福建者（特に前者）の出身者であると見られている（劉,2002）。また、中国からアメリカへの人口移動には、10万人を超えと言われる不法入国者もいると見られているが（Kwang,1997、劉,1996）、そのほとんどは、福建省のいくつかの「僑郷」（主な海外華僑移出地域）の出身者で、ニューヨークなど国際大都市にある伝統的中華街（China Town）の低賃金労働者になっている。ただし、アメリカ近隣のメキシコや中南米諸国からアメリカへの不法入国者の数と比べると、中国からの不法移民規模は相対的に小さく⁽¹⁹⁾、中国新移民全体の特徴とイメージへの影響もそれほど大きくないと思われる。

中国大陸新移民の華人社会への影響

1. 在米華人の人口学・社会特徴の変化

アメリカ華人は、アメリカ生まれと外国生まれから構成されるが、外国生まれの華人には、中国大陸生まれ、台湾生まれ、香港生まれ、ベトナム生まれ（主に難民）、他の東南アジア諸国生まれ、その他地域生まれ、など背景がかなり異なるサブグループがある。1970年代末以降の中国大陸新移民の急増は、この複雑な在米華人社会にどのような変化をもたらしているか。表8は、2000年人口センサスから分かった、米国における主な人種別の人口学・社会特徴を示している。

表 8 アメリカにおける主な人種グループの人口学・社会特徴（2000）

	全体	白人	黒人	ヒスパニック系	アジア系	中国系	フィリピン系	インド系	日系	韓国系	ベトナム系
1. 人口(人)、性(%), 年齢(%)											
全体(1000人)	281422	194514	34362	35238	10172	2423	1864	1646	795	1073	1110
男性:	49.0	48.9	47.4	51.2	48.1	48.2	45.1	53.2	43.7	44.3	50.5
女性:	51.0	51.1	52.6	48.8	51.9	51.8	54.9	46.8	56.3	55.7	49.5
0-14	21.4	18.7	26.3	29.8	19.8	17.9	18.1	21.2	10.1	19.4	22.0
15-24	13.8	12.5	15.9	18.4	14.9	13.5	14.5	15.2	10.2	15.9	15.5
25-34	14.1	12.9	14.7	18.3	18.8	17.5	16.5	24.4	15.5	18.5	21.2
35-44	16.3	16.5	16.3	15.0	17.8	19.6	18.1	16.9	18.5	18.3	16.3
45-54	13.4	14.5	11.8	8.9	13.6	14.6	15.1	12.2	15.4	13.3	13.1
55-64	8.6	9.8	6.8	4.7	7.4	7.4	9.0	6.2	9.9	8.5	6.9
65 over	12.6	15.0	8.8	5.4	8.7	10.5	9.8	4.9	20.9	7.6	6.2
2. 学歴(25歳以上人口=100)											
0-9年	7.5	4.6	7.9	27.8	10.7	14.1	7.2	5.6	3.6	6.9	18
9-12年	12.1	10	19.8	19.8	8.9	8.9	5.5	7.7	5.3	6.8	20.1
高卒	28.6	30	29.8	22.1	15.8	13.2	14.9	10.3	22.2	21.6	19.1
高卒以上、学位なし	21	21.9	22.5	15.6	14	10.1	20.3	8.4	17.7	15.2	15.7
高卒以上、副学位あり	6.3	6.6	5.8	4.3	6.6	5.6	8.3	4.1	9.4	5.7	7.7
大卒(学士)	15.5	17.2	9.5	6.7	26.7	24.2	35.9	29.6	28.8	29.1	14.5
大学院または専門学位	8.9	9.8	4.8	3.8	17.4	23.9	7.9	34.3	13.1	14.7	4.9
3. 出身地(総人口=100)											
アメリカ生まれ	88.9	96.5	93.9	59.8	31.1	29.1	32.3	24.6	60.5	22.3	23.9
外国生まれ	11.1	3.5	6.1	40.2	68.9	70.9	67.7	75.4	39.5	77.7	76.1
1990年以降の入国者	4.7	1.2	2.5	18.4	30	30.2	24.1	40.7	20.9	29.1	36.8
帰化者	4.5	1.9	2.7	11.2	34.4	37.5	41.6	29.6	10.1	39.5	44
未帰化者	6.6	1.6	3.4	29	34.5	33.3	26.1	45.8	29.4	38.2	32.1
4. 家で使われる言語(5歳以上人口=100)											
英語	82.1	94	93	21.4	21	14.6	29.3	19.3	52.7	18.1	6.9
英語以外の言語	17.9	6	7	78.6	79	85.4	70.7	80.7	47.3	81.9	93.1
英語が「非常に良く」	8.1	1.9	2.5	40.6	39.5	49.6	24.1	23.1	27.2	50.5	62.4

(出所) U.S. CENSUS BUREAU, CENSUS 2000 SUMMARY FILE4 により作成。

(注) 白人は、ヒスパニック系白人を除くものである。各人種グループの指標は、単独人種(single race)別のものである。2000年人口センサスによると、複数人種を含むと、華人規模が302.4万人に上っている。

表 8 から、次の特徴が見えてくる。

- (1) アジア系の最大グループである華人系人口の男女比は、かなりバランスがとれており、アジア系全体または米国全体と相似している。また、人口の年齢構成は、高齢化が最も進んでいる日系人や若年労働人口が突出的に多いインド系人と違い、アメリカ社会の平均状況に近い。
- (2) 華人系成年人口の学歴構成は、他の諸人種と比べ、二極分化の特徴が顕著である。一方では、ベトナムなどからの華人系難民や中国大陸からの不法移民の影響か、25歳以上人口の中に、9年以下の学歴を持つもののシェア(14.1%)がアジア系の中では二番目に高く、米国全体の平均(7.5%)を大きく上回っている。他方では、高学歴の新移民の影響で、大卒以上の学歴を持つもののシェア(48.1%)が、アジア系または米国全体の平均水準を大きく上回っており、インド系に次ぐ2番目となっている。特に大学院学歴を持つもののシェアは米国全体の平均水準の2.5倍以上となっている。

(3)在米華人系の約7割は米国の境外生まれで、3割は1990年以降の移住者であるが、全体の7割弱はすでに米国に帰化し、米国社会との融合度がかなり高い。

(4)家で母国語など英語以外の言語を話す比率については、各人種グループの中で、華人系の比率が最も高くなっている。これは、母国文化とのつながりの強さを反映しているが、華人社会における中国語学校や中国語新聞の多さおよびインターネットを介する中国語文化による影響が大きいであろう。

2. 在米華人の職業、所得状況の変化

高学歴の大陸新移民の急増は、在米華人全体の職業・所得状況にも大きな影響を与えている。

表9 米国における主な人種グループの雇用・所得特徴(2000年)

	全体	白人	黒人	ヒスパニック系	アジア系	中国系	フィリピン系	インド系	日系	韓国系	ベトナム系
1. 雇用状況(16歳以上人口=100)											
労働参加率	63.9	64.9	60.2	61.4	63.3	62.8	67.7	67.5	57	59.7	62.1
女性	57.5	57.9	59.6	53	56.4	56.8	65.2	54	48.1	52.8	56.4
失業率	3.7	2.8	6.9	5.7	3.2	2.8	3.4	3.3	2.1	3.2	3.5
2. 職業構成(就業者全体=100)											
管理、専門職	33.6	36.6	25.2	18.1	44.6	52.3	38.2	59.9	50.7	38.7	26.9
サービス業	14.9	12.8	22	21.8	14.1	13.9	17.5	7	11.9	14.8	19.3
セールス、事務職	26.7	27.2	27.3	23.1	24	20.8	28.1	21.4	26.9	30.2	18.6
農林水産業	0.7	0.5	0.4	2.7	0.3	0.1	0.5	0.2	0.4	0.2	0.6
建築、採掘、整備業	9.4	9.6	6.5	13.1	3.6	2.6	4.1	2.1	4.3	3.9	5.9
生産、交通、輸送業	14.6	13.2	18.6	21.2	13.4	10.4	11.5	9.4	5.9	12.2	28.8
3. 1999年家計所得分配(全世帯=100)											
15000ドル以下	15.8	13.4	27.7	20.2	14.6	16.8	7.9	10	15.3	22.8	15.5
150000ドル以上	4.6	5.2	1.8	2	7.6	8.7	6.2	11.9	7.9	5.8	4.6
所得中位数	41994	45367	29423	33676	51908	51444	60570	63669	52060	40037	45085
4. 1999年家庭世帯所得分配(全家庭世帯=100)											
15000ドル以下	10.1	6.8	22.5	18.1	9.6	11.2	5.3	6.4	5	14.6	12.9
150000ドル以上	5.6	6.7	2	2.1	8.9	10.5	6.5	13.9	11.1	7.1	4.7
所得中位数	50046	54698	33255	34397	59324	60058	65189	70708	70849	47624	47103
貧困水準以下	9.2	5.5	21.6	20	9.7	10.3	4.7	6.7	4.2	13.2	14.2
5. 所得水準(米ドル)											
一人当たり所得	21587	24819	14437	12111	21823	23756	21267	27514	30075	18805	15655

(出所) U.S. CENSUS BUREAU, CENSUS 2000 SUMMARY FILE4 により作成

(注) 白人はヒスパニック系白人を除くものである。各人種グループの指標は、単独人種(single race)別のものである。

2000年人口センサスに基づいて作成した表9では、次の特徴に注目すべきである。

- (1)高学歴志向の影響で、華人の16歳以上人口の労働参加率がアジア系平均およびアメリカ全体の平均よりやや低いが、その失業率はかなり低い。
- (2)華人の職業構成では、専門・管理職のシェアが50%を超えており、インド系よりは低いが、アジア系平均およびアメリカ全体の平均値を大きく上回っている。
- (3)アメリカ社会において、華人系は比較的に高所得の人種グループに属す。(1989年と同

様)、1999年の世帯所得中位値や一人当たりの所得水準は、アジア系平均およびアメリカ全体の平均をかなり上回っている。しかし、華人系人口における所得分布は、顕著に二極分化となっている。一方では、総所得が150,000米ドルを超える世帯と家庭の比率がそれぞれ8.7%と10.5%にも達しており、アメリカ全体の同シェアの約2倍にもなっている。他方では、総所得が15,000米ドルを下回る家庭の比率は11.2%もあり、貧困線以下の家庭の比率もアジア系全体およびアメリカ全体の比率を超えている。

以上の諸特徴の中に、とくに、華人における専門職シェアの高さに注目すべきである。在米華人の職業イメージは、従来の飲食・サービス業従事者から専門・技術者集団へと大きく変わっている。たとえば、アメリカのIT産業は、インド系と中国系の技術者の活躍が極めて目立っているため、IC(Indian-Chinese)産業ともよく言われている(Saxenian,1999)。また、ソフトウェア開発などIT産業に集中しているインド系移民と比べ、中国系移民の専門領域は、IT技術のほか、バイオ、物理学、化学などより幅広い領域の研究・開発・高等教育にかかわっていると見られている。

この変化は、各地域からの華人系移民の数代に渡る努力の結果であるが、改革・開放以降の大陸新移民による影響が極めて大きいといえる。このような変化は、在米華人の経済・社会・政治地位の向上をもたらしていると同時に、経済・文化・政治など各側面の中米関係の発展にも、プラスな影響を増大させつつあると見られる。

． 結び

本稿は、1970年代末以降増加しつつある中国大陸からアメリカへの国際人口移動に着目し、その政策背景、規模と特徴を考察した。主な分析結果は次のようにまとめることができる。

- (1) アメリカへの中国(大陸)出身の新移民の急増は、主に中国側の改革・開放政策とアメリカ側の専門・技術的移民を選好する移民政策の結果である。
- (2) 1970年代末から2002年の20数年間、アメリカに移住した中国出身の新移民の規模は約85万人に達しており、その4分の1は、最初に留学生や交換学者としてアメリカに入国し、その後専門・技術者を対象とする「雇用移民」の枠でアメリカでの永住権を得た高学歴者である。彼らが中国から呼び込んだ親族を加えると、その規模は新移民の半分以上を超えていると推定できる。
- (3) 福建省・広東省など伝統的な移民移出地域からアメリカへの移民規模は小さくないが、

新移民の多くは、主要大学や研究機構が集中する北京、上海、およびその周辺地域から移住したものであり、従来の移出地構造と大きく異なっている。

- (4) 専門職・管理職の、中国出身の新移民が急増したことで、アメリカ華人の各分野における存在感が大きくなっていると同時に、華人社会における教育・所得水準の二極分化現象も起きている。

今後、優秀な理系人材を中心とする中国新移民は、「知識経済」(Knowledge-based Economy) 社会に移行しつつあるアメリカ社会の貴重な労働力供給源として、引き続き歓迎されるであろう。一方、中国にとっては、人材の流出は決して望ましいことではないが、中国新移民の米国での活躍によって、中米関係や中国の科学・教育やハイテク産業の発展などへのプラスの影響も期待できる。また、中国の大学進学率が2桁に上昇している現在、頭脳流出の影響は低下しつつある。このため、対米移動を含む対外人口移動に対する中国国内の規制緩和は、推進されることが予測できる。米中両国の労働市場におけるプル・プッシュ要因を総合的に考えると、これから、両国の政治関係に大きな対立がない限り、中国からアメリカへの人口移動は、両国間貿易・投資関係の緊密化および在米中国系移民のネットワークの拡大につれて、さらに増大していくと予測できる。

ただし、対米人口移出が鈍化している台湾・香港の経験から見ると、中国の経済発展に伴い、今後対米移出の中心地域は、所得水準の高い北京・上海など沿海大都市から徐々に他の地域へ転換していくと考えられる。また、今まで低かった移住者の帰国率も徐々に上昇するであろう。実際、近年の中国経済の急成長と高度の専門的知識・技術・技能を有する人材への需要の高まりに伴い、在米華人の回流がすでに注目されるようになっている。現在、北京や上海をはじめとする中国の主要都市に、70ヶ所以上の帰国留学生創業区が建設され、量・質の両方とも突出している在米留学生・華人は、最重要な誘致対象とされている。今後、優秀な在米研究者や技術者をめぐって米中両国間の綱引き競争が激しくなると見られる。

注

- (1) アメリカの移民統計年報によると、1990年代に入ってから、中国(台湾・香港を含む)出身の移民数は、国別第2位あるいは第3位を保っている。ちなみに、第1位は、1960年代からメキシコが維持し続けている。

- (2) 中国では、国際人口移動の動向を反映する出入国統計のようなものが存在していない。アメリカの(国籍別)移民統計においても、中国には台湾が含まれているため、大陸出身の移民数を把握しにくい事情がある。ただし、同国の出身地(Birth Place)別の移民統計では、1980年代後半から、中国大陸出身者のみの移民数データが公表されている。
- (3) 1924年の『出身国別割当法』(National Origin Act)では、国別年間移民数の上限が、1929年までは1890年センサスの各国生まれ人口の2%、1929年以後は1920年センサスでのシェアにより割当て計15万人と定められている。
- (4) 例えば、1946年に『戦争花嫁法』(War Brides Act)、1948年に『流民法』(Displaced Person Act)、1953年に『難民救済法』(Refugee Relief Act)(主にソ連など共産圏からの難民を対象に)、1957年に『難民逃亡者法』(Refugee-Escapee Act)、1960年に『難民公正割当て法』(Refugee Fair Share Law)が続々と成立した。
- (5) 東半球と西半球は、それぞれ、アジア・ヨーロッパ・アフリカ・オセアニアを含む部分と南北アメリカ州のある部分を指す。
- (6) ただし、アメリカ市民の近親者(配偶者・未成年の子供・両親)としての移民に対する数の制限はないので、実際に、67.5万人の上限を突破する可能性がある。
- (7) 投資移民ビザの発給資格として、1)最低100万米ドルの投資(辺鄙地域や高失業地域は最低50万米ドル)2)最低10人(アメリカ公民、永住者、あるいは合法的な滞在資格を持つ外国人)の新規雇用の創出、という条件を満たさなければならない。なお、投資方式には、1)新企業の創設、2)既存企業への40%以上の増資、または40%以上の雇用拡大、3)過去12-14ヶ月の間に5分の1以上の資産を失った企業への救済投資、など3種類があると規定される。しかし、これら移民条件はCanadaよりはるかに厳しかったので、1996年以降、雇用人数の減少やファンドを通じる投資方式の容認などによって、許可条件が若干緩和されている。
- (8) 滞在期限付きの非移民ビザは数十種類もあるが、そのうち、留学・交換学者・企業内転勤・H1Bなどのビザを所持する者は、比較的長くアメリカに滞在できる。特に、3年期限付きのH1Bビザ所持者は、一回更新可能なので合計6年間滞在できる。さらに、同ビザから雇用移民への身分調整を申請すれば、ほとんどが許可をもらえると報告されている。
- (9) 実際に、留学生以外の中国大陸出身者も同法の適用対象に含まれた。

- (10) 移民局を DHS (Department of Homeland Security) に改組した。
- (11) 日清戦争後の 1899 年、清代の白蓮教系の秘密結社である義和団教徒を中心に組織された自衛団が、列国の中国侵略およびキリスト教に反抗し、山東省で蜂起した。翌年、北京に入城し、各国公使館区域を包囲したため、独、日、英、米、口、仏、伊、墺の 8 カ国は連合軍を組織してこれを鎮定した。講和に関する北京議定書により、清朝に 4 億 5 千万両 (テール) の賠償金を支払わせたが、米国は、受け取った賠償金の内、実際の軍事費や人員・財産損失処理に使い余った部分を清政府に帰還し、近代国家の建設に必要な人材育成を目的とする留学基金などを作った。
- (12) Nobel e-Museum (<http://www.nobel.se/>) で詳しく紹介されているが、5 人のノーベル賞受賞者は次のとおりである。
- 楊振寧 (Chen Ning Yang) : 1922 年安徽省生まれ、1946 年中国大陸から米国へ、1957 年受賞 (物理学);
- 李政道 (Tsung-Dao Lee) : 1926 年上海市生まれ、1946 年大陸から米国へ、1957 年受賞 (物理学);
- 丁肇中 (Samuel C. C. Ting) : 1936 年米国 Michigan 州生まれ、生後まもなく中国へ、1956 年中国大陸から米国へ、1976 年受賞 (物理学);
- 李遠哲 (Yuan Tseh Lee) : 1936 年台湾生まれ、1962 年台湾から米国へ、1986 年受賞 (化学);
- 崔琦 (Daniel C. Tsui) : 1939 年河南省生まれ、1958 年香港から米国へ、1998 年受賞 (物理学)
- (13) 1980 年代以降、アメリカは中国の最大の輸出市場と (香港・台湾以外の) 最大の FDI 提供国になっており、中国もアメリカのアジアにおける第二大の輸出市場になっている。
- (14) 欧州や日本・カナダなど留学先で学位を取得した後、アメリカに移住するケースが多い。
- (15) 1979 ~ 80 年の移動規模は、1980 年代の年平均数 (2.44 万人) より低いと思われるが、2000 ~ 2002 年の 2 年半余りの間の移動規模は、1990 年代の年平均数 (4.59 万人) を若干上回ると考えられる。
- (16) 2001 年に、ニューヨークの China town での現地調査中、あるレストランの従業員 (福建省の農村出身) が、彼本人を含めて、2000 年センサス調査を受けていなかった同郷の仲間が少なくないと教えてくれた。したがって、人口センサスから推定した中国大陸出身の移民規模も、実際規模より低いと考えられる。
- (17) 1991 ~ 93 年の雇用移民に関するデータは入手していないが、『中国学生保護法』の影響で、中国大陸出身者が最も多いはずであろう。ただし、1998 年以降、大量のインド人

IT 技術者が H1B ビザでインド国内から直接アメリカに入った。その多くは雇用移民の予備軍と見られるので、今後、インド系雇用移民の規模は中国系を超えていくであろう。

(18) CUSPEA (China-United States Physics Examination and Application) は米国コロンビア大学の李政道教授 (ノーベル物理学受賞者) の提案で発足した、中国教育部とアメリカの主要大学の間で結ばれた物理学分野の中国留学生派遣プログラムである。プログラムが実施された 1979 年 ~ 1989 年の 10 年間に、合計 917 人の大学院生が米国の 76 つの有名大学に派遣された。

(19) アメリカにおける不法移民のほとんどは、メキシコをはじめとする中南米出身者である。1996 年にアメリカ移民局が推定した、移出国別不法移民規模トップ 10 のランキングリストに入ったのは、アジア圏からはフィリピンのみであった。

参考文献

- Bogue, Donald J. (1985), *The Population of the United States: Historical Trends and Future Projections*, New York: Free Press.
- Castles, S., and M.J. Miller (1993), *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*, 2nd ed. New York: The Guilford Press.
- Immigration and Naturalization Service (various issues, 1965-2002), *Statistical Yearbook of the Immigration and Naturalization Service*, Washington, DC.
- International Organization for Migration [IOM] (2000), *World Migration Report 2000*, Co-published by the IOM and United Nations.
- Institute of International Education (2003), *Open Doors: Report on International Educational Exchange* (CD-ROM).
- Kwang, Peter (1997), *Forbidden Workers: Illegal Chinese Immigrants and American Labor*, New York: The New Press.
- Martin, P.L. (1993), *Trade and Migration: NAFTA and Agriculture*, Washington, DC: Institute for International Economics.
- Sassen, Saskia (1988), *The Mobility Of Labor And Capital: A Study in International Investment and Labour Flow*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Saxenian, Annalee (1999), *Silicon Valley's New Immigrant Entrepreneurs*, Public Policy Institute of California.
- Skelton, Ronald (2000), *Myths and realities of Chinese irregular migration*, International Organization for Migration.
- The Office of Immigration Statistics, Office of Management, Department of Homeland Security [DHS] (2003) , *Yearbook of Immigration Statistics 2002*, Washington, DC.

- U.S. Census Bureau (2003), *United States Census 2000*. U.S. Census Bureau
(<http://www.census.gov>).
- 厚生省大臣官房政策課〔監修〕(1993)『国際人口移動の実態：日本の場合・世界の場合』東洋経済新報社(東京)。
- 戴二彪(2004)『中国新移民の移住先構造と影響要因』(科学研究費補助金研究報告書、forthcoming)。
- 陳依範(1989)『美国華人發展史』(第4版)三聯書店有限公司(香港)。
- 国家統計局(1990)『中国人口統計年鑑1990』科学技術文献出版社(北京)。
- 國務院人口普查办公室・国家統計局人口統計司(2002)『中国2000年人口普查資料』中国統計出版社(北京)。
- (1993)『中国1990年人口普查資料』中国統計出版社(北京)。
- 林潔珍・廖柏偉(1998)『移民与香港經濟』商務印書館(香港)。
- 劉寧荣(1996)『中国人蛇潮』90年代雜誌社(香港)。
- 劉權(2002)『廣東華僑華人史』廣東人民出版社。
- 麥禮謙(1992)『從華僑到華人：二十世紀美国華人社会發展史』三聯書店有限公司(香港)。
- 全国人民代表大会常務委員会(1985)『中華人民共和國公民出境入境管理法』
(<http://www.mps.gov.cn>)
- 施雪琴(2000)「改革開放以來福清僑鄉的新移民」『華僑華人歷史研究』2000年第4期。
- 王廣武(1994)『中国与海外華人』商務印書館(香港)。
- 於金山(2001)『美国移民大全』天地圖書有限公司(香港)。
- 游仲勳(1983)『東南アジアの華僑』アジア經濟研究所(東京)。
- 趙紅英(2000)「近一二十年来中国大陆新移民若干問題的思考」『華僑華人歷史研究』2000年第4期。
- 中国公安部・外交部・交通部(1994)『中華人民共和國公民出境入境管理法實施細則』
(<http://www.mps.gov.cn>)
- 中国教育部國際司美大処(2003)『与美大地区国家教育交流概況』
(<http://www.moegov.cn/guoji/cgliuxue>)
- 周南京〔主編〕(1993)『世界華僑華人詞典』北京大学出版社(北京)。